

行財政改革推進委員会 事前質問・意見等一覧【①質疑応答】

No	資料	頁	委員名	意見・質問等	回答	担当部局
1	資料 2	P2 ほか	武田 委員	<p>【資料2全般（地域県民局関係）】 地域県民局毎の取組みについては、それぞれの地域性に応じて重点を置くべき施策が異なり、実務の現状や職場実態にも違いがあることから、現段階の案として掲げられた実施項目は画一的ではないものと認識しています。この点、例えば、P40実施項目4（喫煙対策啓蒙）、P40実施項目5（挨拶週間）などの取組みに違いが出ることは理解できるのですが、一部の地域県民局だけの取組みに止めることがもったいないと感じる実施項目があるように思います。</p> <p>たとえば、P2実施項目4（道路占有許可申請マニュアル見直し）、P3実施項目5（HACCP対応マニュアル整備）、P10実施項目6（児童扶養手当事務処理マニュアル整備）については、地域県民局毎に手続きに違いがないのであれば、今回、実施項目として掲げておられる地域県民局での検討成果を各地域県民局に横展開することで、効率的に見直しを図ることができ、県内遍く行政サービスの質の向上が図られるのではないかとと思いますが、この点について、行動計画を取り纏めておられる行政経営管理課のご見解をお聞かせいただけますでしょうか。</p>	質疑 応答	総務部 （行政経営 管理課）
2	資料 2	P6	鎌田 委員	<p>【取組5:業務量の適正化 通番5:青森県感染症情報作成業務の効率化】 この事業に関し、システム開発経費・維持管理経費の削減と表現されているのが気になります。インフルエンザや風疹などの感染症は感染力の強さだけでなく、さまざまな影響を及ぼすことも懸念されるだけに、重要視される事業の一つと思います。確かに県の財政は厳しくても、こういった事業などは必ずしも削減する必要はないと思います。この事業について説明をいただけないでしょうか。</p>	質疑 応答	環境生活部 （環境保健 センター）
3	資料 2	P7	内村 委員	<p>【取組6:ICT活用による業務効率化】 ①BPRを推進する庁内体制整備とは、それぞれの担当課とは別に部署を新設または、担当課の増員ということになると思われるが、どの程度の増員を見込み、その人員の補充方法は如何に。 ②ICTによるペーパーレス化について、県議会も対象となっているか。</p>	質疑 応答	総務部（行 政経営管理 課）
4	資料 2	P11	内村 委員	<p>【取組9:内部統制体制の構築 通番2:財務事務検査等の充実】 財務事務検査の充実について、現状と目標に殆ど差異がみられないのはなぜか。</p>	質疑 応答	出納局（財 務指導課）
5	資料 2	P54	鎌田 委員	<p>【取組43:県有財産の処分・有効活用等の推進 通番4:広告掲載などによる県有財産の有効活用】 ア 広告付き県庁舎案内板の設置業務を実施とありますが、出先機関の掲示物にも広告を付けることはできるように思えますが、いかが か。 イ また、県庁舎1Fには、広告付き封筒を事業者に向け依頼する内容のポスターを見かけますが、進捗状況はどうなっていますか。</p>	質疑 応答	総務部（行 政経営管理 課） 出納局（会 計管理課）

行財政改革推進委員会 事前質問・意見等一覧【②書面回答】

No	資料	頁	委員名	意見・質問等	回答	担当部局
1	資料2	P1	益城委員	【取組1:青森県庁版BPRの実施】 「～事務処理に相当な人手と時間を要している業務～」に具体的な判断基準はありますか。	書面回答	総務部 (行政経営管理課)
2	資料2	—	益城委員	【資料2全般(担当課等、地域県民局関係)】 『担当課等』とは?例えば、西北地域県民局で整備したマニュアルは、全県に波及するものなのか、その地区のものなのかが知りたいです。	書面回答	総務部 (行政経営管理課)
3	資料2	P9	一條委員	【取組8:専門的業務の知と技の継承 通番4:公害関係調査分析業務の効率化及び技術継承の促進】 公害関係分析業務の動画記録や分析マニュアルはどのような内容なのでしょう。また、この作業は専門職員の方が担当している訳ではないのでしょうか。	書面回答	環境生活部 (環境保健センター)
4	資料2	P15	益城委員	【取組11:災害や危機に強い組織づくり】 「大規模災害」とは、地震や洪水、土砂崩れ、原発の他どういったことが想定されているのですか。	書面回答	危機管理局 (防災危機管理課)、 健康福祉部 (健康福祉政策課)
5	資料2	P24	一條委員	【取組17:大学等との連携 通番1:若者・女性の県内定着・還流促進】 若者・女性の県内定着・還流促進のために、大学生へのプロモーション活動を行ったようですが、手応えや効果はどのようなものだったのでしょうか。	書面回答	企画政策部 (企画調整課)
6	資料2	P26	鎌田委員	【取組18:市町村との連携の促進 通番3:市町村の業務改革促進】 取組指標等の“RPA”という意味と導入団体について説明をお願いします。	書面回答	総務部 (市町村課)
7	資料2	P54	鎌田委員	【取組43:県有財産の処分・有効活用等の推進 通番1:民間事業者等からのアイデア等の募集】 県有財産のうち売却が困難な遊休地や廃止施設及び余裕スペースを民間事業者等からのアイデア等を募集し利活用を図るとありますが、この事業に対し2018年は6件の応募があったとされていますが、どのような活用が示されていますか。	書面回答	総務部 (行政経営管理課)

行財政改革推進委員会 事前質問・意見等一覧【③意見】

No	資料	頁	委員名	意見・質問等	回答	担当部局
1	資料1、2	—	武田委員	<p>【資料1「3 掲載内容」第1段落、資料2全般】 これまでの委員会での議論において、①中間・事後評価を的確に行ううえでも、②県民にとっての分かりやすさを向上させるうえでも、個々の実施項目についてはできるかぎり数値目標を掲げて取組むことが良いのではないかと、という意見がありました。この点、今回の行動計画（案）では、従来よりも踏み込んだ分かりやすい取組指標等が随所に掲げられており、各部局での意欲的な取組みに敬意を表します。概要に謳われているように「各取組の進捗状況を効率的に把握」していただくとともに、外部環境や県政に求められるニーズの変化を踏まえつつ、必要に応じて到達目標の修正を図るなど弾力的な運用を期待します。</p>	— (意見)	総務部 (行政経営管理課)
2	資料1、2	—	一條委員	<p>【全体】 「簡素で効率的・効果的な行財政運営」を実現すべく、市町村への移譲や、民間に委託ができる部分は積極的に、しかし、歳入環境の不透明・少子高齢や人口減少に対応するために必要な箇所には新規の事業が盛り込まれているところに「挑戦」を感じました。果敢に挑戦する姿勢は、市町村や県民への刺激となり、将来に向けてプラスの影響を及ぼすことを期待します。</p>	— (意見)	総務部 (行政経営管理課)
3	資料2	P6	益城委員	<p>【取組5:業務量の適正化 通番5:青森県感染症情報作成業務の効率化】 『青森県感染症発生情報』が、週単位で発表されていますが、1周遅れとなっています。各施設では、予防対策の根拠としていることから、もう少し早い段階での発表を望みます。</p>	— (意見)	環境生活部 (環境保健センター)
4	資料2	P15	一條委員	<p>【取組11:災害や危機に強い組織づくり 通番3:災害に危機に強い組織づくりに向けた訓練・研修等の充実・強化】 防災に向けた訓練は継続してこそ、万が一の際に効果が発揮されるものと思っています。職員の多くの方が実際の訓練に参加し、県内の広範な地域で積極的に取り組んで下さることを期待します。</p>	— (意見)	危機管理局 (防災危機管理課、消防保安課、原子力安全対策課)
5	資料2	P24	内村委員	<p>【取組17:大学等との連携 通番1:若者・女性の県内定着・還流促進】 プロモーション活動について回数目標より、対象者数目標での取り組みをお願いしたい。 協定締結大学についても、目標数の記載をお願いしたい。</p>	— (意見)	企画政策部 (企画調整課)
6	資料2	P26	一條委員	<p>【取組18:市町村との連携の促進 通番1:職員研修支援(出前講座)の充実強化】 事業の実施(取組み)など、県と市町村ではまだまだ大きな差があるように感じています。権限移譲等も考慮して、市町村職員の職場研修の機会や内容を充実させることは、今後の青森県の発展に良い効果をもたらしてくれることを期待します。</p>	— (意見)	総務部 (人事課)
7	資料2	P31	益城委員	<p>【取組21:事業・運営主体移管の推進 通番2:県営住宅の所在市への移管】 県営住宅のみならず、教員住宅等限定的な目的でしか利用できない住宅についても、貧困家庭の救済など柔軟な活用ができるようにして欲しいと思います。</p>	— (意見)	総務部(行政経営管理課)
8	資料2	P34	益城委員	<p>【取組24:職員の能力開発・能力向上 関係】 昨年は、マナー教育に不足を感じました。特に新採用者については、到達目標を明確にして教育して頂きたいです。</p>	— (意見)	総務部(人事課)
9	資料2	P39	内村委員	<p>【取組27:働きやすい職場環境づくり 通番1:ワーク・ライフ・バランスの推進】 年休の平均取得目標と別に、取得5日未満の現状と改善目標も設定すべき。 時間外勤務については、客観的な時間管理の手法を具体化した中で縮減状況を検証すべき。</p>	— (意見)	総務部(人事課)、 教育庁(職員福利課)、 警察本部(警務課)